

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古賀 靖規 TEL 06-6205-7194
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会。当社HPにて動画配信予定。）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	228,826	2.4	9,856	△43.2	13,008	△30.5	10,325	31.2
2022年3月期	223,377	12.1	17,361	97.8	18,725	88.5	7,872	40.1

(注) 包括利益 2023年3月期 14,787百万円 (△13.6%) 2022年3月期 17,123百万円 (4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	396.10	—	12.9	7.0	4.3
2022年3月期	302.18	—	10.9	10.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,914百万円 2022年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	185,797	92,318	45.0	3,203.58
2022年3月期	183,391	90,563	41.7	2,935.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 83,523百万円 2022年3月期 76,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△107	575	247	15,936
2022年3月期	16,834	△6,636	△10,737	17,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	2,605	33.1	3.6
2023年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,867	27.8	3.6
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		52.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	△5.2	2,800	△66.3	4,200	△57.7	1,900	△75.6	72.88
通期	235,000	2.7	8,000	△18.8	10,900	△16.2	6,000	△41.9	230.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）Pacific Woodtech Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	27,080,043株	2022年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,008,155株	2022年3月期	1,022,456株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	26,068,349株	2022年3月期	26,054,391株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2022年6月27日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明（動画）の入手方法)

当社は、2023年5月23日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会をオンラインにて開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により経済社会活動の正常化が進んだ一方で、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰に加え、世界的なインフレや急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内住宅市場におきましては、持ち家については弱含みで推移したものの、分譲住宅と貸家は堅調に推移し、リフォーム需要も上昇基調にあることから、総じて底堅い状況が続き、公共・商業建築分野におきましても、首都圏を中心とした各種再開発プロジェクトの再開などにより、工事需要は回復したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、引き合いの強かったMDFにおいて、第4四半期以降、家具・建材用途の需要減少などの影響により需給は軟化傾向で推移しました。米国では、政策金利引き上げの影響を受け、住宅着工が大きく減少し、第3四半期以降、木材製品の市況価格も調整局面に入りました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2022年新製品として、衛生面に配慮した製品やデザイントレンドを先取りした製品を発売するとともに、事業開始40周年を迎える音響製品の提案を強化するなど、ニューノーマル時代のユーザーニーズにマッチした製品展開、プロモーション活動を積極的に進めました。また、公共・商業建築分野向け製品提案会を各営業拠点で開催するとともに、商業施設や医療・福祉施設に関する設備や機器が一堂に集まる専門展示会に出展するなど、同分野における認知向上や新規顧客との接点獲得に向けて情報発信を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、コストアップに対して自助努力で吸収しきれない部分につきましては、国内販売分も含め売価への転嫁を進めました。なお、米国にてLVLの製造販売を行う「Pacific Woodtech Corporation」（以下、PWT社）につきましては、事業拡大を目的とする増資に伴い、2022年8月1日より連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、引き続きカナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、CIPA社）との連携を強化することで、北米事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	223,377	228,826	5,448	2.4%
営業利益	17,361	9,856	△7,504	△43.2%
経常利益	18,725	13,008	△5,716	△30.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,872	10,325	2,452	31.2%

売上高につきましては、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収の影響はありましたものの、国内外でのMDFの販売価格の上昇や、オフィスビル等の内装工事の需要回復、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、原材料等のコストアップの影響に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めましたが、吸収するには至らず減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、PWT社に対する持分の変動に伴う特別利益を計上したことから増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。以下の前年度比較につきましては、前年度の数値を変更後に組み替えた数値で比較分析しています。

(素材事業)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	100,177	97,681	△2,495	△2.5%
営業利益	14,956	11,764	△3,191	△21.3%

素材事業につきましては、売上高は国内外でのMDFの販売価格の上昇や、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増はありましたものの、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収に、米国での木材製品の市況価格下落によるCIPA社の減収の影響が加わり、減収となりました。

利益につきましては、PWT社連結除外に伴う減益の影響に加え、原材料価格の上昇に対し、売価への転嫁を進めましたものの、吸収するには至らず減益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	91,907	93,000	1,092	1.2%
営業利益	4,317	178	△4,138	△95.9%

建材事業につきましては、売上高は、ウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルな生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、提案活動を強化した音響製品で増収となり、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響からも回復基調で推移したことから、増収となりました。

利益につきましては、合板等の原材料価格の上昇に対して、2022年4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めることで、第3四半期連結累計期間までの損失計上の状況からはようやく脱したものの、大幅な減益となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	20,264	24,756	4,492	22.2%
営業利益	952	912	△39	△4.2%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことにより増収となりましたものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇などにより減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
資産	183,391	185,797	2,405
負債	92,828	93,478	650
有利子負債	28,500	29,700	1,200
純資産	90,563	92,318	1,755

資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末比24億5百万円増の1,857億97百万円となりました。

負債につきましては、銀行借入の実行による短期借入金が増加等により、前連結会計年度末比6億50百万円増の934億78百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比12億円増の297億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比17億55百万円増の923億18百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円減少し159億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,834	△107	－%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,636	575	－%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,737	247	－%

営業活動の結果使用した資金は、1億7百万円（前年同期は168億34百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、5億75百万円（前年同期は66億36百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、2億47百万円（前年同期は107億37百万円の支出）となりました。これは、主に銀行借入の実行等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	36.8	32.7	39.4	41.7	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	25.9	33.3	30.9	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	2.6	2.9	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.1	57.8	46.7	82.4	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更されるなど、経済社会活動の活性化に向けた取り組みが推進される一方で、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、世界的なインフレ、金融不安など、極めて不確実性の高い状況が続くことが見込まれています。原材料価格については、木質原料などで軟化の兆しは見られるものの、依然として石化製品やエネルギーコストの高騰が想定されていることから、より一層の合理化・コストダウンに努めるとともに、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めてまいります。

国内住宅市場におきましては、物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られる中、持ち家については引き続き弱含みの状態が続くものの、分譲住宅や貸家、リフォームで需要を下支えすることが見込まれます。公共・商業建築分野におきましては、停滞していた各種建設プロジェクトが再開し、オフィスビル等の内装工事の需要は増加傾向にあり、インバウンド需要の回復に伴い、商業施設・宿泊施設向けの需要も回復基調で推移することが想定されます。これらの状況に対し、コロナ禍を経て消費者ニーズが高まっている、心地よさや安心感、快適といった空間価値向上を切り口に、多様な素材・機能建材をはじめ、分析機能や施工機能を有する当社の強みを活かしたソリューション提案を強化してまいります。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要減少などの影響により、MDFの需給は軟化傾向が続くものと見られることから、グループ4工場での収益性向上に向けた事業構造改革の推進に引き続き努めてまいります。また、米国におきましては、人口増やストック住宅の不足を背景に住宅に対する潜在需要は強く、住宅価格の高止まりや金利上昇等により前期後半から大きく落ち込んだ住宅着工については、徐々にではあるものの回復基調に移行し、木材製品の市況価格も調整局面から脱することが想定されます。これらの状況に対し、CIPA社において合理化・コストダウンを進めるとともに、単板供給能力を増強することで、LVLの生産能力を大きく拡大させたPWT社との連携強化を図り、北米事業の拡大を図ってまいります。

これら見通しの下、2024年3月期の業績予想は、売上高2,350億円、営業利益80億円、経常利益109億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、資本コストを意識した上で、自己資本当期純利益率（ROE）を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

株主還元方針は、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めることとしており、中期経営計画『GP25 3rd Stage』（2022-2025年度）の4年間における株主還元につきましては、業績に連動した利益還元の充実と、短期的な利益変動に左右されにくい安定的な配当の維持を重視し、配当性向35%及びDOE（自己資本配当率）3.5%を目標とした配当を実施してまいります。自己株式の取得については、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益における一過性の要因を考慮した上で、株主還元方針に基づき、実施済みの中間配当1株当たり50円00銭に加え、期末配当は1株当たり60円00銭を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり110円00銭となり、配当性向は27.8%（一過性の要因を除いた親会社株主に帰属する当期純利益6,220百万円に対する配当性向は46.1%）、DOEは3.6%となる予定です。次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株当たり60円00銭、年間で120円00銭の予想としております。配当性向は52.1%、DOEは3.7%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大建工業(株))、子会社23社及び関連会社2社(2023年3月31日現在)により構成されており、木質内装建材、住宅機器、畳おもて、MDF、北米素材事業(単板、構造用LVL)等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建材事業

(木質内装建材)

当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、(株)テーオーフローリングが製造販売しております。

(住宅機器)

当社が製造販売するほか、富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業(寧波)有限公司製品については大建工業(寧波)有限公司及び大建阿美昵体(上海)商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

(2) 素材事業

(インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト)

当社が製造販売しております。

(畳おもて)

(株)ダイタック及び会津大建加工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

(MDF)

DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SOUTHLAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。

(北米素材事業)

CIPA Lumber Co. Ltd. は単板を製造販売しております。また、Pacific Woodtech Corporationは構造用LVLを製造販売しております。なお、Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(素材その他)

日南大建(株)はLVL用単板加工業、エコテクノ(株)は木質廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

(内装工事)

ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉦工産業(株)、三恵(株)及び(株)テーオーフローリングが請負っております。

(住宅事業)

(株)スマイルアップ及び(株)リフォームキューは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、(株)パックシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

なお、ダイケンホーム&サービス(株)については、当連結会計年度において清算終了いたしました。

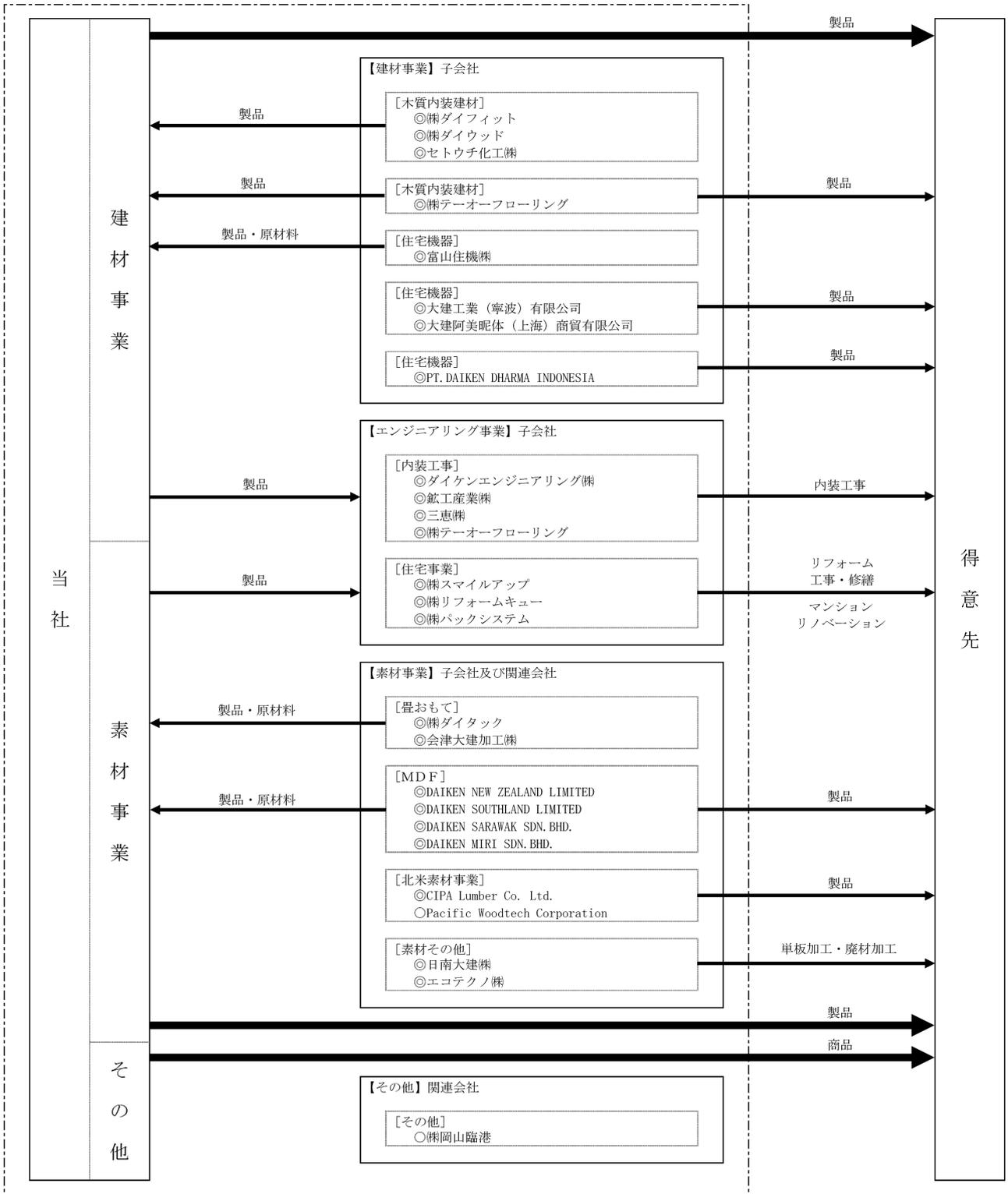
(4) その他

(その他)

当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社
○印 持分法適用の関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	19,574
受取手形	1,161	1,214
電子記録債権	9,077	13,941
売掛金	28,655	28,801
契約資産	1,423	2,162
商品及び製品	20,212	22,167
仕掛品	3,072	3,513
原材料及び貯蔵品	11,203	10,650
その他	4,729	5,372
貸倒引当金	△132	△161
流動資産合計	102,286	107,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,970	8,874
機械装置及び運搬具（純額）	19,166	14,508
土地	14,310	12,995
建設仮勘定	1,292	912
その他（純額）	2,712	2,475
有形固定資産合計	49,451	39,765
無形固定資産		
のれん	12,415	10,145
ソフトウェア	1,165	1,360
その他	1,391	2,000
無形固定資産合計	14,972	13,506
投資その他の資産		
投資有価証券	11,719	19,621
退職給付に係る資産	2,529	2,959
繰延税金資産	1,033	1,263
その他	1,414	1,479
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	16,654	25,280
固定資産合計	81,077	78,552
繰延資産		
社債発行費	27	7
繰延資産合計	27	7
資産合計	183,391	185,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	15,738
電子記録債務	6,978	12,096
短期借入金	5,983	11,252
1年内償還予定の社債	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,860	5,817
リース債務	110	68
未払金	19,434	21,313
未払法人税等	1,325	698
未払消費税等	116	121
賞与引当金	2,723	2,383
製品保証引当金	282	258
訴訟損失引当金	27	—
その他	5,764	5,191
流動負債合計	74,280	74,939
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,360	7,500
リース債務	184	62
繰延税金負債	1,627	861
製品保証引当金	691	609
退職給付に係る負債	3,573	3,426
訴訟損失引当金	358	447
負ののれん	13	10
その他	738	622
固定負債合計	18,547	18,539
負債合計	92,828	93,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,958	13,965
利益剰余金	38,501	46,089
自己株式	△1,364	△1,345
株主資本合計	66,395	74,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	2,902
繰延ヘッジ損益	459	△40
為替換算調整勘定	4,380	4,934
退職給付に係る調整累計額	1,327	1,717
その他の包括利益累計額合計	10,091	9,513
非支配株主持分	14,075	8,794
純資産合計	90,563	92,318
負債純資産合計	183,391	185,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	223,377	228,826
売上原価	160,210	170,399
売上総利益	63,167	58,427
販売費及び一般管理費	45,805	48,570
営業利益	17,361	9,856
営業外収益		
受取利息	62	310
受取配当金	348	387
受取賃貸料	99	97
助成金収入	31	70
生命保険配当金	41	42
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	46	1,914
為替差益	46	4
排出権収入	512	107
雑収入	470	452
営業外収益合計	1,661	3,388
営業外費用		
支払利息	203	131
売上債権売却損	8	10
雑支出	86	94
営業外費用合計	298	236
経常利益	18,725	13,008
特別利益		
固定資産売却益	12	500
投資有価証券売却益	1,190	1,455
持分変動利益	—	4,104
その他	—	201
特別利益合計	1,203	6,262
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	110	123
減損損失	1,232	84
訴訟損失引当金繰入額	177	111
早期割増退職金	—	228
災害による損失	133	140
その他	9	60
特別損失合計	1,664	749
税金等調整前当期純利益	18,264	18,522
法人税、住民税及び事業税	6,079	3,920
法人税等調整額	△891	88
法人税等合計	5,188	4,009
当期純利益	13,076	14,513
非支配株主に帰属する当期純利益	5,203	4,187
親会社株主に帰属する当期純利益	7,872	10,325

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,076	14,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,162	△1,021
繰延ヘッジ損益	186	△514
為替換算調整勘定	4,708	1,467
退職給付に係る調整額	315	392
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△50
その他の包括利益合計	4,047	274
包括利益	17,123	14,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,798	9,747
非支配株主に係る包括利益	6,325	5,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,300	13,948	33,009	△1,381	60,877
会計方針の変更による累積的影響額			△167		△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,300	13,948	32,842	△1,381	60,710
当期変動額					
剰余金の配当			△2,214		△2,214
親会社株主に帰属する当期純利益			7,872		7,872
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		17	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	5,658	17	5,685
当期末残高	15,300	13,958	38,501	△1,364	66,395

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,086	265	793	1,019	7,165	8,728	76,771
会計方針の変更による累積的影響額							△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,086	265	793	1,019	7,165	8,728	76,604
当期変動額							
剰余金の配当							△2,214
親会社株主に帰属する当期純利益							7,872
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,162	193	3,587	307	2,925	5,347	8,273
当期変動額合計	△1,162	193	3,587	307	2,925	5,347	13,958
当期末残高	3,924	459	4,380	1,327	10,091	14,075	90,563

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,300	13,958	38,501	△1,364	66,395
当期変動額					
剰余金の配当			△2,736		△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,325		10,325
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		19	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	7,588	18	7,614
当期末残高	15,300	13,965	46,089	△1,345	74,009

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,924	459	4,380	1,327	10,091	14,075	90,563
当期変動額							
剰余金の配当							△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,325
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,021	△499	553	390	△578	△5,281	△5,859
当期変動額合計	△1,021	△499	553	390	△578	△5,281	1,755
当期末残高	2,902	△40	4,934	1,717	9,513	8,794	92,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,264	18,522
減価償却費	5,546	5,192
減損損失	1,232	84
社債発行費償却	24	19
固定資産除却損	110	123
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,190	△1,455
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	18
持分変動損益 (△は益)	—	△4,104
のれん償却額	1,686	1,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203	△316
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△118	△105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△189	△576
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	86	61
受取利息及び受取配当金	△410	△698
支払利息	203	131
為替差損益 (△は益)	△81	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△1,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,601	△7,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,650	△6,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,926	2,757
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△251	△596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△677	4
その他	962	△296
小計	23,000	3,950
利息及び配当金の受取額	410	698
利息の支払額	△204	△129
法人税等の支払額	△6,371	△4,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,834	△107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,038	1,986
有形固定資産の取得による支出	△2,803	△2,879
有形固定資産の売却による収入	58	1,081
投資有価証券の取得による支出	△25	△15
投資有価証券の売却による収入	2,025	2,149
その他	△853	△1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,636	575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,018	10,380
社債の償還による支出	—	△8,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,363	△2,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△98
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,214	△2,736
非支配株主への配当金の支払額	△977	△6,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,737	247
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	17,433	17,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,779
現金及び現金同等物の期末残高	17,407	15,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であるPacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、単板、LVL等の製造販売を行う「素材事業」、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「建材事業」、ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事、住宅のリフォーム工事及び修繕、マンションリノベーション事業を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益及び資産の算定方法の変更)

従来、本社等の一般管理部門に係る費用及び資産については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦していましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度から、本社等の一般管理部門に係る費用及び資産のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用及び全社資産として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(表示方法の変更)

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。これにより「持分法適用会社への投資額」の金額的重要性が増したため、その他の項目に追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、その他の項目に追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	100,177	91,907	7,495	199,580	10,915	210,495	—	210,495
一定の期間にわたり移転される財	—	—	12,743	12,743	—	12,743	—	12,743
顧客との契約から生じる収益	100,177	91,907	20,238	212,323	10,915	223,238	—	223,238
その他の収益	—	—	25	25	113	139	—	139
外部顧客への売上高	100,177	91,907	20,264	212,349	11,028	223,377	—	223,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,570	797	773	6,141	—	6,141	△6,141	—
計	104,747	92,704	21,037	218,490	11,028	229,518	△6,141	223,377
セグメント利益	14,956	4,317	952	20,226	798	21,025	△3,663	17,361
セグメント資産	94,531	47,662	8,872	151,065	8,226	159,292	24,099	183,391
その他の項目								
減価償却費	3,635	1,584	20	5,240	37	5,277	268	5,546
のれんの償却額	1,655	△2	34	1,686	—	1,686	—	1,686
持分法適用会社への投資額 (注) 4	—	—	—	—	1,116	1,116	—	1,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 取締役会に対して、持分法による投資利益が定期的に提供され使用されております。

(その他) 46百万円

5. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

6. 減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	97,681	93,000	9,427	200,110	13,221	213,331	—	213,331
一定の期間にわたり移転される財	—	—	15,304	15,304	—	15,304	—	15,304
顧客との契約から生じる収益	97,681	93,000	24,732	215,414	13,221	228,636	—	228,636
その他の収益	—	—	24	24	166	190	—	190
外部顧客への売上高	97,681	93,000	24,756	215,438	13,387	228,826	—	228,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,083	903	688	7,675	—	7,675	△7,675	—
計	103,765	93,903	25,445	223,114	13,387	236,502	△7,675	228,826
セグメント利益	11,764	178	912	12,855	1,012	13,868	△4,011	9,856
セグメント資産	96,764	46,386	10,645	153,795	9,544	163,340	22,457	185,797
その他の項目								
減価償却費	3,270	1,538	22	4,830	36	4,867	325	5,192
のれんの償却額	1,800	△2	13	1,810	—	1,810	—	1,810
持分法適用会社への投資額 (注) 4	10,049	—	—	10,049	1,136	11,186	—	11,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 取締役会に対して、持分法による投資利益が定期的に提供され使用されております。

(素材事業) 1,880百万円

(その他) 33百万円

5. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

6. 減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,935.31円	3,203.58円
1株当たり当期純利益	302.18円	396.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,872	10,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,872	10,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,054	26,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役 監査等委員 飯沼友明 (現 管理本部シニアアドバイザー)

(退任予定取締役)

取締役 監査等委員 相原隆

(3) 異動予定日

2023年6月23日